

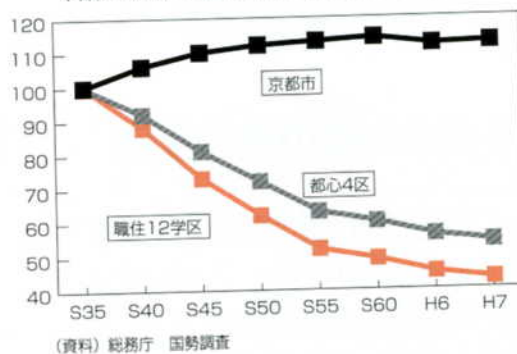
4 職住共存地区の現状と課題（定住面）

定住面での現状と課題

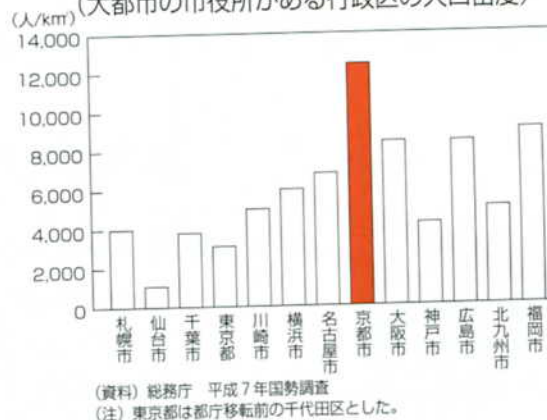
- ・ 京都の都心部は、人口減少が進んでいるものの、居住密度の高いまとまった定住人口が確保されています。また、産業、観光、商店街などの面で、多様な個性・可能性を持った多くの街区が形成されています。
- ・ 現在、都心に住まわれている人々の定住意向は非常に高いものの、住民の高齢化が急速に進んでおり、次代を担う居住者・定住世帯の確保や高齢化への対応が必要となっています。
- ・ 住民の減少により地域コミュニティのつながりは弱まりつつありますが、祇園祭などに現れるように、地域コミュニティの深いつながりは依然根強いものがみられます。
- ・ 観光やビジネスで都市を訪れる人々、いわゆる交流人口が都市の活力に与える影響が大きくなっています。

【図3】 定住に関するデータ

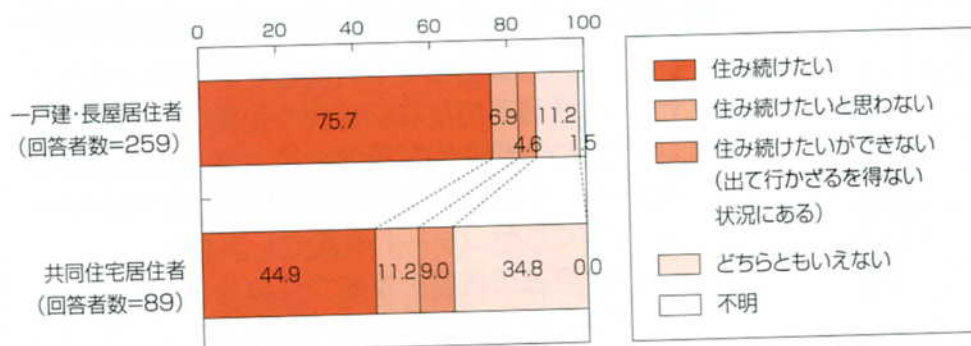
○進む都心部の人口減少
(昭和35年の人口を100とした人口の推移)



○他の大都市と比較して高い人口密度
(大都市の市役所がある行政区の人口密度)



○都心部居住者の高い定住意向
(職住共存地区(明倫学区)での継続居住の意向)



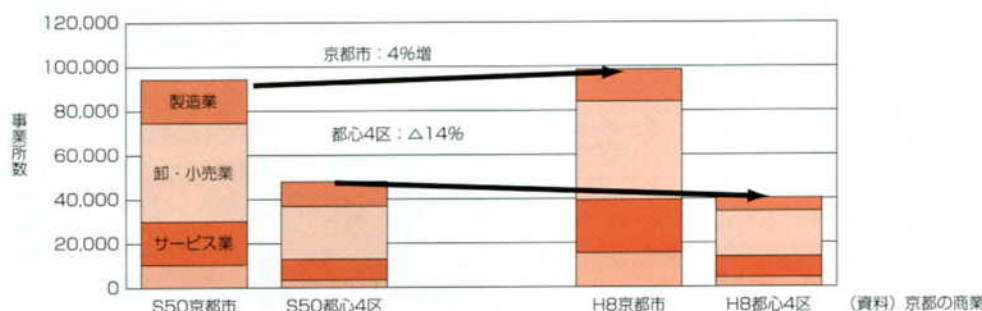
産業面)

産業面での現状と課題

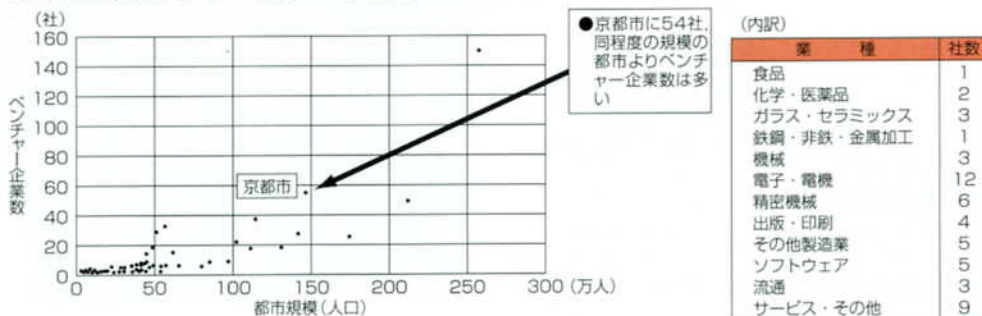
- ・ 京都はベンチャービジネスを多数輩出しているように都市型産業の一大集積地です。今後も町家などが新たな都市型産業のインキュベーター（創業間もない有望な企業が育つ場所）の役割を果たすことが期待されています。
- ・ また、京都の長い歴史の中で培われた文化の産物を多様な産業活動の中で活用することが期待されています。
- ・ 今後のソフト社会における産業の多様性を確保するため、多様な人材の定着・集積を促進することや、ゆとりとうるおいのある生活環境、知的刺激を充足できる交流環境を整備することが必要です。
- ・ 京都都心部の経済の再生を図るためには、大きなウェイトを占める商業の活性化を図っていくことが必要です。そのため、都市型観光との連携などにより、魅力的な都心商業空間を形成していくことが必要です。

【図4】産業に関するデータ

○事業所が減少している都心部



○都市規模に比して多い京都市のベンチャー企業数



- 注) 1. 日本経済新聞社、日経産業消費研究所「日経ベンチャービジネス年鑑96年版」をもとに作成
 2. 日経ベンチャービジネス年鑑は、ベンチャービジネスと言われる中堅・中小企業約3,800社（株式公開企業を除く）に調査票を送付し、回答のあった2,055社を掲載
 3. 中堅・中小企業約3,800社については、日本経済新聞社が最近、新鋭注目企業として新聞、雑誌、書籍で取り上げたことのある企業（非上場、非店頭公開）を中心に(1)独自の技術、ノウハウを持っている、(2)ここ数年の成長率が高い、(3)会社成立後比較的若い会社が若しくは社歴が古くても最近業種転換した、企業等を基準として選定
 4. グラフのサンプルは、1市町村内に3社以上のベンチャー企業が存在する市町村のみ